

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	令和5年6月30日
【事業年度】	第111期(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
【会社名】	北陸鉄道株式会社
【英訳名】	Hokuriku Railroad Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮岸 武司
【本店の所在の場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 角出 兼一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市割出町556番地
【電話番号】	076-237-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 角出 兼一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
営業収益 (千円)	13,575,842	13,099,817	7,775,007	8,584,374	10,323,186
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	238,134	54,372	3,435,479	2,200,759	485,482
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	492,443	401,149	2,031,513	1,012,702	653,006
包括利益 (千円)	469,757	231,384	2,055,759	920,792	778,800
純資産額 (千円)	7,151,414	7,329,000	5,273,157	4,292,288	5,071,165
総資産額 (千円)	18,710,154	17,633,387	18,941,867	17,339,982	16,803,916
1株当たり純資産額 (円)	2,019.65	2,069.00	1,485.39	1,206.29	1,426.22
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額( ) (円)	139.68	113.79	576.25	287.26	185.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.1	41.4	27.6	24.5	29.9
自己資本利益率 (%)	7.2	5.6	32.4	21.3	14.1
株価収益率 (倍)	16.1	20.6	4.1	8.2	12.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,189,683	1,808,962	1,909,719	654,393	1,238,501
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,399,194	816,038	1,122,684	97,676	27,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,155	935,333	3,579,602	831,822	1,375,939
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,507,383	2,564,974	3,112,172	3,032,419	2,867,154
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,026 [438]	1,023 [404]	1,018 [362]	1,000 [300]	967 [257]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期連結会計年度の期首から適用しており第110期連結会計年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成31年3月	令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月	令和5年3月
営業収益 (千円)	5,339,203	5,168,726	2,968,996	3,311,189	4,227,543
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	653,084	560,984	1,138,826	787,810	361,723
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	354,925	262,084	925,406	689,516	682,011
資本金 (千円)	1,814,855	1,814,855	1,814,855	1,814,855	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,629	3,629	3,629	3,629	3,629
純資産額 (千円)	4,274,923	4,294,727	3,317,629	2,627,922	3,382,197
総資産額 (千円)	11,332,380	10,527,305	11,484,675	10,777,964	10,752,578
1株当たり純資産額 (円)	1,212.62	1,218.24	941.07	745.43	959.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15 ( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 ( ) (円)	100.67	74.34	262.50	195.58	193.45
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.7	40.7	28.9	24.4	31.5
自己資本利益率 (%)	8.60	6.11	24.31	23.19	22.70
株価収益率 (倍)	22.35	31.61	8.95	12.02	12.15
配当性向 (%)	14.90				
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	325 [86]	326 [65]	328 [57]	318 [39]	310 [36]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	101.3 (95.0)	105.8 (85.9)	105.8 (122.1)	105.8 (124.6)	105.8 (131.8)
最高株価 (円)	2,250	2,350	2,350	2,350	2,350
最低株価 (円)	2,250	2,250	2,350	2,350	2,350

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 株主総利回り、最高株価及び最低株価については、当社の株式は非上場につき、株価は金沢市内における証券会社の気配値(日刊新聞掲載)を記載しております。  
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第110期事業年度の期首から適用しており第110期事業年度以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

昭和18年10月	地方交通機関統合の国家的要請に基づき、旧北陸鉄道(株)・能登鉄道(株)・温泉電気軌道(株)・金名鉄道(株)・金石電気鉄道(株)・湯涌自動車(株)・七尾交通(株)の7社により北陸鉄道(株)を設立(資本金10,219,700円)
昭和18年12月	県下19の旅客自動車運輸事業者の営業譲受
昭和20年7月	小松電気鉄道(株)の営業譲受(5.9km)
昭和20年10月	浅野川電気鉄道(株)を合併(8.5km)
昭和27年2月	金沢駅前バスターミナル営業開始
昭和28年8月	(株)北鉄交通社を設立(昭和58年6月に(株)北鉄観光に名称変更)
昭和35年2月	北陸商事(株)を設立(現・連結子会社)
昭和39年8月	北陸開発(株)の自動車教習事業が独立して北陸自動車興業(株)を設立(現・連結子会社)
昭和42年2月	金沢市内電車線(11.7km)全線営業廃止
昭和42年5月	北陸電設(株)を設立(現・連結子会社)
昭和44年4月	千里浜観光開発(株)を設立
昭和45年9月	ジャンボール(ボウリング場48レーン)営業開始
昭和46年7月	鉄道加南線(15.2km)全線営業廃止
昭和46年9月	鉄道金石線(7.2km)全線営業廃止
昭和47年6月	鉄道能登線(25.5km)全線営業廃止
昭和49年10月	北陸自動車道下り線に小矢部川レストランを開店
昭和55年9月	鉄道能美線(16.7km)全線営業廃止
昭和58年6月	(株)北鉄交通社の航空・広告・保険部が独立して(株)北鉄航空を設立(現・連結子会社)
昭和61年6月	鉄道小松線(5.9km)全線営業廃止
昭和62年4月	鉄道金名線(16.8km)全線営業廃止
平成2年3月	門前地区8路線を、新設した能登中央バス(株)に譲渡
平成3年11月	七尾市東部地区5路線を、新設した七尾バス(株)に譲渡
平成5年3月	富来地区8路線を、新設した能登西部バス(株)に譲渡
平成6年3月	山代地区7路線を、新設した加賀温泉バス(株)(現・連結子会社)に譲渡
平成7年3月	鶴来、白山麓地区及び松任市周辺地区7路線を、新設した加賀白山バス(株)に譲渡
平成9年7月	貸切バス専業会社として北鉄金沢中央バス(株)を設立
平成10年12月	北陸自動車道上り線に有磯海レストランを開店
平成13年3月	金沢地区を中心とした44路線を、新設したほくてつバス(株)をはじめ他6社に譲渡 北陸初の地下駅である鉄道浅野川線北鉄金沢駅の営業開始
平成16年4月	(株)北鉄観光の営業を休止し、(株)北鉄航空が営業を引き継ぐ
平成16年12月	金沢市及び周辺地域を対象に、当社及び連結子会社3社でICカード(ICa)を導入
平成19年2月	ICaエコポイントを導入
平成20年3月	能登地区のバス分社会社の統合を行い、奥能登観光開発(株)と能登中央バス(株)を北鉄奥能登バス(株)に(現・連結子会社)、七尾バス(株)と能登西部バス(株)を北鉄能登バス(株)とした(現・連結子会社)
平成21年11月	鉄道石川線の鶴来～加賀一の宮間(2.1km)を営業廃止
平成23年3月	千羽平ゴルフクラブに千羽平レストランを開店

平成24年10月	金沢地区のバス分社会社の統合を行い、ほくてつバス(株)と北鉄金沢中央バス(株)、加賀白山バス(株)の3社を北鉄金沢バス(株)とした(現・連結子会社) また、鶴来地区を営業拠点とした加賀白山バス(株)を新たに設立(現・連結子会社)
平成24年11月	有磯海レストランを閉店
平成25年10月	金石バスターミナルをリニューアルオープン
平成26年4月	城下まち金沢周遊「左回りルート」運行開始
平成27年3月	鉄道石川線に新駅「陽羽里駅」開業
平成27年4月	金沢駅西口に複合商業施設・立体駐車場開業
平成28年2月	千羽平レストランを閉店
平成28年12月	鉄道石川線に新西金沢変電所竣工
平成29年10月	小矢部川レストランを閉店
平成30年3月	ジャンボボール営業廃止
平成30年9月	レンタカー事業の譲渡
令和元年11月	ジャンボゴルフガーデン営業廃止
令和2年12月	千里浜レストハウスを譲渡
令和3年7月	加賀地区のバス分社会社の統合を行い、加賀温泉バス(株)と小松バス(株)を北鉄加賀バス(株)とし、加賀白山バス(株)と北陸交通(株)は北鉄白山バス(株)とした(現・連結子会社) 北陸鉄道(株)、(株)北鉄航空、北陸交通(株)および小松バス(株)の旅行・貸切営業部門を北鉄金沢バス(株)に集約
令和4年4月	北陸ビルサービス(株)を存続会社として、北陸商事(株)を吸収合併
令和4年12月	当社を存続会社として、(株)山代プラザを吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社11社(令和5年3月31日現在)により構成)は運輸業、レジャー・サービス業、建設業、賃貸業の4部門に関する事業を主としております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (運輸業)

##### 乗合自動車事業

乗合バスの営業区域は石川県一円と一部富山県にわたり、高速乗合バスにおいては金沢を起終点とする路線があります。

##### 貸切自動車事業

石川県全域を営業区域としております。

##### 鉄道事業

鉄道線は石川線(野町～鶴来間13.8km)、浅野川線(北鉄金沢～内灘間6.8km)であります。

#### 〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス(株)、北鉄能登バス(株)、北鉄奥能登バス(株)、北鉄白山バス(株)、北鉄加賀バス(株)

(レジャー・サービス業)

ソフトウェアの開発及び情報処理の受託、旅行業、ガソリンスタンド、自動車教習事業、建物維持管理及び清掃受託、航空事業地上業務、保険代理業、広告業、空港内売店を行っております。

〔関係会社〕

当社、北鉄金沢バス㈱、北陸ビルサービス㈱、北陸自動車興業㈱、㈱北鉄航空、㈱ホクリクコム

(建設業)

電気工事の設計施工、道路標識・道路標示の設置施工、土木工事を行っております。

〔関係会社〕

北陸電設㈱、北陸道路施設㈱

(賃貸業)

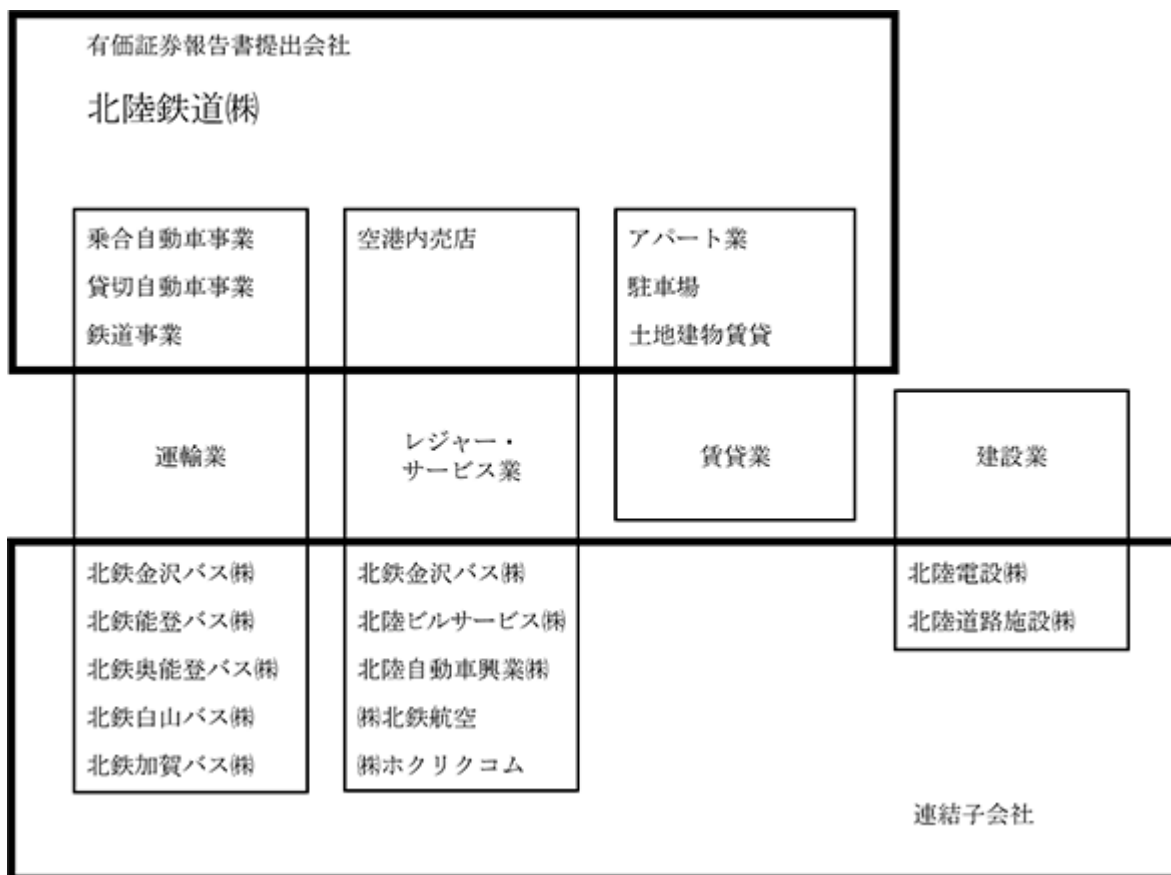
アパート業、駐車場、土地建物賃貸を行っております。

〔関係会社〕

当社

<事業系統図>

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北鉄金沢バス(株) (注)4,6	石川県金沢市	90,000	運輸業	100.0 (6.4)	乗合バス路線の一部を移管しております。 役員の兼任等...有
(株)北鉄航空 (注)4	〃	48,000	レジャー・ サービス業	100.0 (50.0)	当社グループに対する損害保険 及び広告を取り扱っております。 役員の兼任等...有
北鉄白山バス(株) (注)4	石川県白山市	90,000	運輸業	100.0 (70.5)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄加賀バス(株) (注)4,5	石川県小松市	40,000	〃	100.0 (28.9)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北陸電設(株) (注)4	石川県金沢市	45,000	建設業	100.0 (51.5)	当社グループの電気工事を請け 負っております。 役員の兼任等...有
北陸ビルサービス (注)4	〃	20,000	レジャー・ サービス業	100.0 (71.2)	当社グループに対する清掃業を取 り扱っております。 役員の兼任等...有
北鉄能登バス (注)4	石川県七尾市	40,000	運輸業	100.0 (31.6)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北鉄奥能登バス (注)4	石川県輪島市	40,000	〃	100.0 (20.1)	乗合バス路線の一部を移管して おります。 役員の兼任等...有
北陸自動車興業 (注)4	石川県野々市市	45,000	レジャー・ サービス業	100.0 (60.1)	大型二種免許等の免許取得業務を 依頼しております。 役員の兼任等...有
ホクリクコム (注)4	石川県金沢市	40,000	レジャー・ サービス業	85.0 (10.6)	当社グループのシステム管理を請 け負っております。 役員の兼任等...有
北陸道路施設 (注)4	〃	20,000	建設業	100.0 (73.0)	当社グループの建設・改良・補修 工事を請け負っております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5. 債務超過会社であり、令和5年3月末時点で債務超過額は144,729千円であります。

6. 北鉄金沢バス(株)については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	営業収益	2,328,376 千円
	経常損失( )	127,713 〃
	当期純損失( )	33,583 〃
	純資産額	980,197 〃
	総資産額	3,466,759 〃

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

令和5年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	741 [123]
レジャー・サービス業	170 [126]
建設業	25 [8]
賃貸業	3 [-]
全社(共通)	28 [-]
合計	967 [257]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)は、提出会社の総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

令和5年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310 [36]	45.3	20.1	4,899,003

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	277 [34]
レジャー・サービス業	2 [2]
建設業	- [-]
賃貸業	3 [-]
全社(共通)	28 [-]
合計	310 [36]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、北陸鉄道労働組合が組織(組合員数849人)されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟し、北陸地方連合会に所属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男女の平均勤続年数の差異及び労働者の男女の賃金の差異等

提出会社

当事業年度					
管理職に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>	男女の平均勤続勤務年数の差異(年) <small>(注1)</small>		労働者の男女の賃金の差異(%) <small>(注1)</small>		
	男性	女性	全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
3.8	18.9	17.6	73.0	82.0	48.2

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>	男女の平均勤続勤務年数の差異(年) <small>(注1)</small>		労働者の男女の賃金の差異(%) <small>(注1)</small>		
		男性	女性	全労働者	うち正規雇用労働者	うち非正規雇用労働者
北鉄金沢バス(株)	10.0	16.7	15.7	68.7	77.5	38.9

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

当事業年度				
名称	採用した労働者に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>		係長級にある者に占める女性労働者の割合(%) <small>(注1)</small>	男性の育児休業取得率(%) <small>(注2)</small>
	正規雇用労働者	短時間労働者		正規雇用労働者
(株)北鉄航空	85.0	60.0	33.0	0.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- その他の連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社及び当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大における窮地から脱却し、地域の発展に貢献できる持続可能な企業グループとして新たなスタートを切るため、令和3年11月にコロナ克服戦略「Restart2023」を策定しました。これは、喫緊に取り組むべき課題を「生活路線（バス・鉄道）の維持」、「縮小した事業規模での会社存続」、「運輸業以外での収益力向上」と捉え、この克服により「地域の発展に貢献し、人々の生活を豊かにする」ことを目指しております。

過去2年間はコロナ禍により多額の赤字を計上したものの、当期は黒字転換とすることができました。しかしながら主力の運輸業の回復は、いまだコロナ禍前の8割に届いておらず、その要因は、従業員の賞与カットやバス車両更新の先送りのほか、減資などの一時的な効果によるものにすぎません。戦略の最終年度である令和5年度は、安全運行を維持しながら、将来にわたって黒字を維持するための土台の年とするため、次の5つの取り組みを進めてまいります。

#### ア．鉄道線の存続

当社は、石川中央都市圏地域公共交通協議会に参加し、コロナ禍前より赤字が常態化している鉄道線について、上下分離方式による持続的運行を提案してきました。過去4回の会議では、石川線・浅野川線は何らかの対策が必要であるとし、上下分離方式のほかバス転換やBRT化を含めて検討を進めることとなりました。当社としては、通勤通学の時間帯には大量輸送交通機関としての特性を発揮していることや、バスなど他の交通モードへの転換では、速達性や定時制の低下が予想されるほか、バス運転士不足などにより便数維持が困難と考えており、今後も上下分離方式による存続に向けた主張を続けてまいります。

#### イ．バス・鉄道の運賃改定

今年度の黒字化は前述のとおり一時的なものです。今後、インバウンドの回復なども見込まれますが、運賃収入の大半を占める一般生活路線は、行動様式の変化によりコロナ禍前に戻ることは無いと思われれます。一方で物価高騰の影響により費用は増加傾向が続いているほか、コロナ禍により急増した借入金の返済が大きな負担となっています。このような状況の中、老朽化の著しい鉄道施設などに対する最低限度の設備投資は行っていますが、バス車両更新などは既に2年間停止しているのが現状です。今後も持続的に安全運行を継続するためには計画的な安全投資が必要であり、バス・鉄道の運賃改定を早期に実現したいと考えております。

#### ウ．キャッシュレス化の方針決定

全国的にも早い段階で導入した当社のI Ca（アイカ）は、導入から19年が経過しております。その間に技術革新によるキャッシュレス決済の多様化が進みました。来年3月の北陸新幹線敦賀延伸を控え、新たな乗車システムとしてI Ca（アイカ）を残しつつ、クレジットカードやQR決済の導入検討を進め、早期に実現することで、地域住民のほかインバウンドを含めた観光客の利便性向上により、地域社会への貢献を果たしたいと考えております。

#### エ．社有地の有効活用

これまで運輸業は比較的安定していると考えられてきましたが、コロナ禍による行動様式の変化が大きな影響を及ぼすこととなりました。今後、安定的な収益を確保するために、経営の効率化などにより用地を確保し、賃貸業の拡大を図りたいと考えております。

既に、旧ボウリング場用地や七ツ屋駅隣接地は賃貸収入を得ているほか、旧兼六園下モータープール用地は活用計画が進行しています。今後は、旧野々市営業所用地や金沢駅前センター用地について、検討を進めてまいります。

#### オ．バス運転士の定着と獲得に向けた労働環境の改善

バス運転士は高齢化が進んでおり、全国的にも不足している状況にあります。今後も公共交通としての使命を果たすためには、バス運転士の確保が急務となっています。これまでも老朽化したバス営業所の建て替えなどにより、職場環境の改善を進めてきましたが、賃金水準の向上や、従業員に対する紹介制度導入などにより獲得に努めるほか、今後は健康経営の推進のほか勤務形態の改善などにより、従業員満足度の向上に注力し、労働環境の改善を図ります。

地域の暮らしを支える公共交通事業者として走り続けてきた当社は、今年で創立80周年の節目を迎えます。ご利用いただいているお客様に感謝し、地域の発展に貢献できるよう、これらの課題に取り組んでまいります。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

北陸鉄道グループは、地域の暮らしを支える公共交通機関として事業を継続するため、「輸送の安全確保を第一に、地域の皆様に「安全・安心・快適」の提供を通じて、心こもったサービスで地域交通に貢献いたします。

特に運輸業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規程」をはじめとした諸規程を整備しており、その実効性を高めるため、当社およびグループバス会社の経営トップと中心に構成された「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関として設置しています。

### (2) リスク管理

北陸鉄道グループ安全推進委員会では、グループ全体の安全管理の計画・評価・改善を行い、リスクの排除に努めています。

### (3) 戦略

令和2年1月に「いしかわ健康経営宣言企業」に認定されたほか、令和5年3月に「健康経営優良法人」にも認定されました。また、一般事業主行動計画の取り組みにより、健康経営の推進による人材確保や定着に加え、事故等の未然防止に努めてまいります。

### (4) 目標及び指標

- ・令和10年3月末までに、管理職の女性比率を10%以上にする。
- ・令和10年3月末までに、全社員につき月平均残業時間を30時間以内にする。
- ・健康経営優良法人の認定を継続する。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。また、これらのリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

#### (1) 事故等のリスクについて

当社グループは、鉄道・バスの交通事業を営んでおり、常に輸送の安全確保に全力で取り組んでおりますが、人為的なミスや不慮の事故等により重大な事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャー・サービス業において、当社グループが販売する食品の表示や安全性に関わる信用毀損が発生した場合には、減収等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 燃料価格の高騰について

当社グループは、バス事業を主力としており、燃料として軽油等を大量に消費しております。また、鉄道事業においても電力を大量に使用しており、これらの価格が大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 災害や感染症等について

当社グループは、石川県内に多数の営業拠点を保有して事業展開をしております。地震をはじめ、大雪、集中豪雨などの発生によって、当社グループの施設や設備等に大きな被害が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

感染症等については、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明であり、感染が拡大した場合、お客様の出控えが一段と進むことが予想されるほか、行政機関から休業要請や外出自粛要請が再度発令されることも考えられ、運輸業、レジャー・サービス業では利用者の減少により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、バスや鉄道の運行に必要な要員が感染症に罹患した場合、要員確保が困難になるなど、一時的に事業運営に支障をきたすおそれがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは感染拡大を防止するため、バス・鉄道車両などの換気及び消毒を行っているほか、従業員のマスク着用や検温などを実施しております。

#### (4) 人材の確保・育成について

当社グループは、運輸業を中心に各種サービス事業を展開しておりますが、今後の採用環境の変化等により事業運営に必要な人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、グループ各事業の運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 法的規制等について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に以下の法律による法的規制を受けております。

##### (運輸業)

バス事業 ..... 道路運送法など

鉄道事業 ..... 鉄道事業法、鉄道営業法など

(レジャー・サービス業) ..... 旅行業法など

(建設業) ..... 建設業法など

(賃貸業) ..... 宅地建物取引業法など

当社グループでは、関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合や新たな法的規制が追加された場合には、これらの法的規制を遵守する費用が増加する可能性があります。一方、規制が緩和された場合には、それぞれの事業で他企業との競争が激化することにより、各事業に影響を及ぼす可能性があります。

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続いたものの、まん延防止等重点措置などによる行動制限が無かったことや、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行等に起因した物価上昇により、依然として不透明な状況にあります。

このような中、当社グループでは、安全を最優先にした事業運営の継続と収支改善に努めました。これらの結果、当社グループの当連結会計年度における営業収益は10,323,186千円（前連結会計年度比20.3%増）、営業費が10,810,353千円（前連結会計年度比0.4%増）となり、営業損失は487,166千円（前連結会計年度は営業損失2,183,571千円）、経常損失は485,482千円（前連結会計年度は経常損失2,200,759千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は653,006千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,012,702千円）となりました。

資産は、前連結会計年度末に比べ536,066千円減少し、16,803,916千円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,314,943千円減少し、11,732,750千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ778,877千円増加し、5,071,165千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 運輸業

乗合バス事業および鉄道事業は、金沢地区では、「城下まち金沢周遊バス」で全国共通交通系ICカードの取り扱いを開始したほか、「石川線 - 香林坊マル得乗継きっぷ」などのデジタル乗車券の拡充に加え、主要窓口においてクレジットカードの取り扱いを開始するなど、お客様の利便性向上とキャッシュレス化の推進を図りました。また、年間を通じて「ほくてつハイキング」を開催することで、オフピーク時の利用促進にも取り組みました。このほか、新型車両への置き換えが進む浅野川線では、引退が予定されている車両の復刻塗装による運行や記念イベントを開催したほか、石川線では4年ぶりに電車まつりを開催し、地域に欠かせないインフラとしての認知度向上を図りました。また、過疎化が進む能登地区では、地元自治体との協議により一般生活路線の廃止を行う一方、能登方面特急バスの運行の一部を能登地区から金沢地区の当社グループバス会社に担当替えを行い、効率的な運用で路線の維持に努めました。

高速乗合バス事業は、主に名古屋線では人流の回復により年間を通して増収となったほか、高山線では昨年10月の水際対策の緩和による、インバウンド需要の回復などにより増収となりました。このほか今年2月に「名古屋 - 白川郷・金沢線」を開設しました。この路線は「昇龍道」と呼ばれる訪日外国人旅行者に人気の観光ルートであり、多くの観光客の利用が期待されます。

貸切バス事業では、修学旅行や遠足などの学校行事や、百万石まつりをはじめ各種イベントが再開されたこともあり、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の連結営業収益は7,651,266千円（前連結会計年度比25.0%増）となり、営業損失は647,653千円（前連結会計年度比1,515,874千円改善）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	487,880	10.0
バス事業	7,538,089	25.6
消去	374,703	-
営業収益計	7,651,266	25.0

## (提出会社の運輸成績表)

## イ．鉄道事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
営業キロ	キロ	20.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	864	0.0
乗車人員	千人	2,482	9.7
定期	"	1,386	6.9
定期外	"	1,096	13.5
旅客収入	千円	476,858	10.1
定期	"	215,664	5.5
定期外	"	261,194	14.2
運輸雑収	"	11,022	7.7
収入合計	"	487,880	10.0
1日平均収入	"	1,336	10.0
乗車効率	%	14.3	7.5

(注) 乗車効率は 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 1車平均定員) により算出しております。

## ロ．自動車事業

種別	単位	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数	日	365	0.0
乗合			
営業キロ	キロ	1,529	9.1
走行キロ	千キロ	5,428	5.9
乗車人員	千人	12,536	26.4
定期	"	4,472	10.0
定期外	"	7,951	36.8
高速	"	111	152.3
旅客収入	千円	2,903,535	39.1
定期	"	660,369	11.3
定期外	"	1,927,116	42.8
高速	"	316,048	118.9
運輸雑収	"	339,649	5.4
収入合計	"	3,243,184	34.6
1日平均収入	"	8,885	34.6
貸切			
走行キロ	千キロ	289	33.8
乗車人員	千人	224	37.9
貸切収入	千円	175,446	14.9
1日平均収入	"	480	14.8

レジャー・サービス業

航空事業管理部門では、小松空港を発着する国内線の回復に伴い増収となったほか、自動車教習部門では、自動二輪入校者の増加などにより増収となりました。また、旅行部門では石川県内に点在する当社グループバス営業所を見学する「北鉄バス車庫巡りツアー」を7回開催し、北鉄ファンの醸成に努めました。しかしながら、情報システム部門では、ハードウェアの大型受注が減少したことにより減収となりました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は2,576,652千円（前連結会計年度比0.3%増）となり、営業利益は10,532千円（前連結会計年度比162,854千円改善）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
物品販売業	757,559	19.7
航空事業地上業務	482,225	19.7
自動車教習所	417,306	1.0
その他	949,264	6.5
消去	29,702	-
営業収益計	2,576,652	0.3

建設業

建設業では、大型公共工事の完工などにより増収となりました。電気工事請負事業における受注の状況は次のとおりであります。

	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当連結会計年度	519,235	534,719	1,053,954	805,191	248,763
前連結会計年度	560,066	507,267	1,067,333	548,098	519,235

この結果、連結営業収益は957,340千円（前連結会計年度比45.0%増）となり、営業利益は11,873千円（前連結会計年度比41.9%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
電気工事請負事業	805,191	46.9
その他	154,051	34.4
消去	1,902	-
営業収益計	957,340	45.0



賃貸業

賃貸業は、石川線西泉駅に隣接するコレクトパーク金沢が、令和3年10月に開業したことによる増収があったものの、建物貸付の賃料改定による減収もあり、賃貸業の連結営業収益は303,468千円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は157,397千円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度	
	(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産事業	303,468	0.8
消去	-	-
営業収益計	303,468	0.8

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ165,264千円減少し、2,867,154千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,238,501千円(前年同期は654,393千円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益423,572千円に対して、減価償却費772,012千円があったほか、未払消費税等の増加28,621千円、棚卸資産の減少27,931千円などがあったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は27,827千円(前年同期は97,676千円の獲得)となりました。これは有形固定資産の取得による支出549,545千円に対して、工事負担金等受入による収入489,600千円があったほか、有形固定資産の売却による収入32,168千円があったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,375,939千円(前年同期は831,822千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出884,340千円や短期借入金の減少193,000千円、リース債務の返済による支出298,490千円によるものです。

## (生産、受注及び販売の状況)

当社グループは、運輸業、レジャー・サービス業を主体としており、受注生産形態をとらない事業がほとんどでありますので、生産、受注及び販売の状況については、「(経営成績等の状況の概要)」に含めて記載しております。

## (経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在において過去の実績等を勘案し合理的に判断して見積りを行っていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。特に以下の事項は会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による不確実性が大きく、将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は10,323,186千円で、前連結会計年度に比べ1,738,812千円の増収となり、営業損失は487,166千円、経常損失は485,482千円となりました。内容については前述の「(経営成績等の状況の概要)(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。特別利益は1,421,180千円で、前連結会計年度に比べ613,332千円減少しました。主な要因は、前年は鉄道車両の更新による補助金の受入れにより、工事負担金等受入額が増加していたことによります。これらに税金費用等を加減した親会社株主に帰属する当期純利益は653,006千円となり、前連結会計年度に比べ1,665,708千円の改善となりました。

## (3) 財政状態の分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は4,289,781千円で、前連結会計年度末に比べ195,214千円減少しました。主な要因は、借入金の返済等により現金及び預金が減少したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,514,134千円で、前連結会計年度末に比べ340,852千円減少しました。主な要因は、減価償却が進んだことによるものです。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,129,775千円で、前連結会計年度末に比べ135,758千円減少しました。主な要因は、短期借入金の返済などによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,602,975千円で、前連結会計年度末に比べ1,179,185千円減少しました。主な要因は、退職金の支払いにより退職給付に係る負債が減少したことやリース債務の返済によるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,071,165千円で、前連結会計年度末に比べ778,877千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによります。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、前述の「(経営成績等の状況の概要)(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、各々の事業活動に係る運転資金や運輸業の設備更新等に要する設備資金であります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,295,151千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,867,154千円となっております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

## 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、設備維持及び更新を基本に、当連結会計年度は運輸業を中心に全体で577,221千円の設備投資を実施しました。

運輸業のうち鉄道部門では、中古車両2両1編成を購入したほか、踏切道及び道床の更新を行いました。

自動車部門では、新車乗合車両6両のほか、中古乗合車両7両、中古高速車両3両、中古貸切車両5両を購入しました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

令和5年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
石川線 (白山市他)	運輸業	鉄道設備	307,198	33,007	43,549 (94,077)	-	3,033	386,789	16 [13]
浅野川線 (金沢市他)	"	"	249,444	81,118	22,141 (46,920)	-	2,005	354,709	10 [5]
金沢営業所 (金沢市)	"	バス設備	499,982	142,626	470,879 (17,633)	-	26,295	1,139,784	89 [13]
南部支所 (白山市)	"	"	185,039	96,075	1,404,069 (29,890)	-	4,972	1,690,157	70 [-]

(注) 1. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産の合計であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

令和5年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北鉄加賀 バス(株)	本社 (小松市)	運輸業	バス 設備	17,096	30,744	337,690 (9,755)	165,108	5,020	555,659	55 [8]
北鉄金沢 バス(株)	北部営業所 (金沢市)	"	"	265,890	114,184	657,332 (11,470)	-	7,850	1,045,257	96 [3]
"	東部支所 (金沢市) (注)3	"	"	8,239	1,998	379,543 (9,540)	-	111	389,893	-
"	中央営業所 (金沢市)	"	"	18	152,758	362,099 (5,967)	289,654	13,569	818,081	108 [13]
北陸自動 車興業(株)	本社 (野々市市)	レジャー・ サービス業	自動車 教習所	66,862	26,947	102,070 (3,097)	-	6,761	202,641	20 [20]
北陸電設 (株)	本社 (金沢市)	建設業	建設業 設備	11,662	6,481	177,065 (1,768)	-	151	195,359	15 [5]

(注) 1. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

3. この資産は一部当社も賃借料を支払い使用しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	金沢市	運輸業	鉄道車両	308,700	-	補助金	令和5年 4月	令和5年 12月	
提出会社	金沢市	運輸業	バス車両	155,765	-	借入金 補助金 自己資金	令和5年 10月	令和6年 3月	
北鉄金沢 バス株 他3社	金沢市他	運輸業	バス車両	271,766	-	借入金 補助金 自己資金	令和5年 10月	令和6年 3月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和5年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和5年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,629,711	3,629,711	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,629,711	3,629,711		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年8月4日	-	3,629	1,714,855	100,000	-	32,032

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき、今後の資本政策の柔軟性・機動性を確保するため、資本金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5)【所有者別状況】

令和5年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	11	2	52	-	1	3,953	4,027
所有株式数 (株)	17,154	259,929	4,649	715,494	-	925	2,631,560	3,629,711
所有株式数 の割合(%)	0.47	7.16	0.13	19.71	-	0.03	72.50	100.00

- (注) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。  
2. 自己株式104,360株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

令和5年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
名古屋鉄道(株)	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2-4	492	13.97
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	139	3.95
石川日野自動車(株)	石川県金沢市南森本町へ75-1	25	0.70
京阪ホールディングス(株)	大阪府枚方市岡東町173番地1	23	0.65
北陸電力(株)	富山県富山市牛島町15番1号	23	0.65
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	19	0.56
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	18	0.52
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号常盤橋 タワー	18	0.52
三菱ふそうトラック・バス(株)	神奈川県川崎市中原区大倉町10番地	16	0.46
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	15	0.42
計		791	22.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式104千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,360		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,525,351	3,525,351	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,629,711		
総株主の議決権		3,525,351	

【自己株式等】

令和5年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北陸鉄道(株)	金沢市割出町556番地	104,360		104,360	2.87
計		104,360		104,360	2.87



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	104,360		104,360	

## 3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定した事業の継続に備えるため、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元も重要課題であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を基本的な方針としておりますが、取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当につきましては、期間業績及び財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金の用途については、事業用固定資産の維持更新に重点を置いた設備投資を実施し、競争力を増すことで、早期の復配を果たしたいと考えております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### 1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業としての公正性、透明性及び法令の遵守や情報公開をはじめ、企業の社会的責任を着実に遂行するために、「業務の適正を確保する体制」を制定し、コンプライアンスとリスク管理体制等の整備をめざしております。

#### 2．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役が、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場、さらには必要に応じて当社のグループ子会社の監査を行っております。

取締役会については、社外取締役2名を含む9名で構成し、取締役会規則では3ヶ月に1回以上開催することとしており、第111期においては5回開催しております。また、取締役会に準ずる機関として、取締役、グループバス会社社長で構成する「構造改善会議」を月1回程度の割合で開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、グループ全体における方向性の決定及び連携強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況については、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社業務の適正を確保するための体制を整備することとしました。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、取締役会に当社と利害関係を有しない社外取締役が在籍するようにする。

社長を委員長とする企業倫理委員会で、コンプライアンス体制の推進及び管理を実施する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いについては、現行の「文書整理規程」を見直し、新たに「情報整理規則」とし、IT技術も利用して検索機能の高い状態で、所定の期間、保存管理するものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

重要な情報(安全対策・人事政策等)、及び職務執行に関するリスク管理については、各役職員が自らの担当業務に係るリスクまたは損害発生の可能性を検証し、未然防止に努める。

特に自動車・鉄道事業では「運輸安全マネジメント」に基づき、「安全管理規程」を始めとした諸規程を整備しており、この実効を高めるため「北陸鉄道グループ安全推進委員会」を最高意思決定機関とし、北陸鉄道とグループバス会社が連携をとりながら安全管理の計画・評価・改善を行い、危険性(リスク)の排除に努めるものとする。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

重要な経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、取締役会のほか、構造改善会議においても審議し、各業務部門でのスムーズな計画、改善施策の検討及び必要な措置を実施する。

#### (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務権限規則の遵守を徹底する。

「コンプライアンス」に関する講習会を実施するなど、意識の日常化を図る。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内報告体制は、監査室を所管とする「ヘルプライン(内部通報制度)」とし、中立性を確保する。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関連会社統括事項通達」に基づき、定期的に開催される関連会社社長会や安全推進委員会・営業連携会議・運行連携会議等において、決算状況その他業務執行状況の提出を求め、取締役はその内容を報告する。

子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

子会社にリスクマネジメントを行うことを求めるなど、グループ事業を取り巻くさまざまなリスクに対する確かな管理・実践を行うための体制を確立する。

子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部監査担当部署が業務監査を行い、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を通じてこれを指導する。

子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

子会社の役職員のコンプライアンス意識の定着を図るほか、子会社にコンプライアンス責任者を配置するなど、業務の適正を確保するための体制を確立する。

その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部監査担当部署は、子会社の業務の適正について調査し、調査結果を関係する取締役及び監査役に報告する。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた際は、その内容につき協議のうえ要望に沿うよう取り計らうこととする。

なお、使用人を置く場合、取締役はその業務の性格に留意し、その人事上の異動や評価については監査役の同意のうえでこれを行うものとする。

使用人は、取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。

(8) 当社の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

具体的な報告すべき主な事項は下記のとおりとし、速やかに報告するものとする。

ア 取締役会及び構造改善会議（経営会議）に出席し、審議報告される事項を共有する。

イ 社内で決裁される稟議書は全て報告する。

ウ 内部監査結果及び各部署で発生する情報等はその内容を報告する。

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、法令・定款違反となる事項、当社または子会社に著しい損害を与えるおそれのある事項その他経営上及びコンプライアンス上重要な事項を監査役に報告する。

前 の報告をした者が当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

子会社の取締役、監査役及び使用人等は、監査役に前 の報告をしたこと、または内部通報したことを理由として、いかなる不利益な取扱いも受けない。

監査役の職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じ、公認会計士及び弁護士等の外部の専門家に相談をすることができ、その費用は当社が負担する。そのほか、監査役の職務の執行について臨時的に生じた費用は当社が負担する。

(9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査活動において必要となる内部資料がある場合、当社関係部署担当者は、要求された資料はすみやかに閲覧に供すると共に、資料作成等の実務面において補佐する。

また、監査役に対し、必要に応じて弁護士、公認会計士など外部の専門家から監査業務にかかる助言を受ける機会を確保する。

なお、監査役及び監査法人による各監査は、監査計画、監査結果等について、随時、情報交換の上相互に密接な連携を図り、効果的な監査を実施している。

3. 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を年5回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

(1) 開催回数及び出席状況

役職名	氏名	取締役会出席状況
代表取締役社長	宮岸 武司	全5回中5回
代表取締役常務	小林 工	全5回中5回
取締役	加藤 大勝	全5回中5回
取締役	大塚 直樹	全5回中5回
取締役	田口 成樹	全5回中5回
取締役	高橋 航	全4回中4回
取締役	西宮 義人	全5回中5回
取締役	永山 憲三	全5回中5回
取締役	安藤 隆司	全5回中3回
常勤監査役	茜 栄成	全5回中5回
社外監査役	矢野 裕	全5回中5回
社外監査役	藤田 和弘	全5回中5回

(注) 高橋航氏については、令和4年6月29日開催の第110回定時株主総会において、新たに取締役に選任されましたので、取締役の就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

(2) 具体的な検討内容

	付議事項	具体的な検討内容
取締役会	決議22件	事業報告・計算書類及びそれらの附属明細書並びに連結計算書類の承認、資本金の額の減少、取締役の報酬額改定 等
	報告18件	四半期業績等、企業倫理委員会の活動報告、職務執行状況 等

4. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 10名 20,007千円 (うち、社外取締役 1,475千円)

監査役の年間報酬総額 2名 4,530千円 (うち、社外監査役 720千円)

上記支給額のほか、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与額13,407千円があります。

また、無報酬の社外監査役が1名在任しており、上記取締役及び監査役の員数には含めておりません。

5．社外取締役及び社外監査役の責任限定契約および役員賠償責任保険契約の締結

当社は、社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外役員全員との間で責任限定契約を締結しております。

概要は、社外取締役及び社外監査役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とした損害賠償額を負担するというものであります。

また、当社は、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって補填することとしております。各取締役および監査役は、当該保険契約の被保険者に含まれております。

6．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

7．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

8．中間配当決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を要する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性 12名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	宮 岸 武 司	昭和32年 9月25日生	昭和57年 5月 当社入社 平成18年 7月 当社自動車部長 平成19年 6月 当社取締役自動車部長 平成20年 7月 当社取締役・ 自動車部担当兼自動車部長 平成22年 6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 平成27年 6月 北陸自動車興業㈱代表取締役社長 平成27年 6月 当社常務取締役・営業統括兼自動車部長 兼開発事業部長 平成27年 7月 当社常務取締役・営業統括 兼自動車部長 平成29年 6月 小松バス㈱代表取締役社長 平成29年 6月 北陸交通㈱代表取締役社長 平成29年 6月 当社常務取締役・自動車部担当 令和元年 6月 当社代表取締役専務・総括兼企画部・ 監査室・人事部・開発事業部担当 令和 2年 6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	1
代表取締役常務 総括	小 林 工	昭和40年 3月29日生	昭和63年 5月 当社入社 平成22年 7月 当社人事部付部長心得 平成24年10月 当社自動車部付部長 平成26年 6月 ㈱北鉄航空常務取締役 平成26年 7月 当社人事部付部長 平成27年 6月 ㈱北鉄航空専務取締役 平成29年 6月 同社代表取締役専務 平成29年 6月 当社取締役 令和元年 6月 ㈱北鉄航空代表取締役社長(現) 令和元年 6月 当社取締役人事部長 令和 2年 7月 当社常務取締役・監査室・人事部・ 健康管理部担当 令和 3年 7月 当社常務取締役・人事部・健康管理部担当 令和 4年 6月 当社代表取締役常務・総括(現)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 企画開発部担当兼 企画開発部長	加藤 大勝	昭和43年12月31日生	平成4年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成29年7月 同社計画部長 令和元年6月 当社取締役企画部長兼開発事業部長 令和2年7月 当社取締役・企画開発部担当兼 企画開発部長 令和5年6月 当社常務取締役・企画開発部担当兼 企画開発部長(現)	(注)3	0
取締役 鉄道部担当兼 鉄道部長	大塚 直樹	昭和41年11月18日生	平成2年5月 当社入社 平成26年7月 当社監査室長 平成29年6月 当社常勤監査役 令和2年6月 加賀温泉バス㈱代表取締役社長 令和2年6月 ㈱山代プラザ代表取締役社長 令和2年6月 当社取締役総務部担当兼総務部長 令和3年7月 当社取締役・監査室・総務部担当兼 総務部長 令和4年6月 ㈱ホクリクコム代表取締役社長(現) 令和4年6月 当社取締役・鉄道部担当兼 鉄道部長(現)	(注)3	0
取締役 監査室・総務部・人事部 健康管理部担当	田口 成樹	昭和40年3月23日	昭和58年6月 当社入社 平成24年7月 当社人事部部長心得 平成26年7月 当社人事部部長 平成28年6月 北鉄能登バス㈱代表取締役社長 平成29年6月 北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長 令和元年6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長 令和2年6月 加賀白山バス㈱代表取締役社長 令和2年6月 当社取締役 令和4年6月 当社取締役・監査室・総務部・人事部・ 健康管理部担当(現)	(注)3	0
取締役 自動車部担当兼 自動車部長	高橋 航	昭和45年8月5日生	平成5年5月 当社入社 平成27年7月 当社開発事業部部長心得 令和3年6月 北鉄金沢バス㈱専務取締役 令和4年6月 当社取締役・自動車部担当兼 自動車部長(現)	(注)3	0
取締役	西宮 義人	昭和36年6月15日生	昭和55年5月 当社入社 平成20年6月 北鉄奥能登バス㈱代表取締役社長 平成20年7月 当社人事部付部長心得 平成23年7月 当社人事部付部長 平成27年6月 北鉄能登バス㈱代表取締役社長 平成28年3月 千里浜観光開発㈱代表取締役社長 平成29年6月 当社取締役自動車部長 平成30年6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長 令和元年6月 北陸交通㈱代表取締役社長 令和元年6月 当社取締役・自動車部担当兼 自動車部長 令和4年6月 北鉄金沢バス㈱代表取締役社長(現) 令和4年6月 当社取締役(現)	(注)3	0
取締役	永山 憲三	昭和21年10月29日生	昭和45年4月 商工組合中央金庫入庫 昭和51年3月 ㈱大日製作所入社 昭和54年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社代表取締役専務 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現) 令和5年6月 ㈱大日製作所代表取締役会長(現)	(注)3	-
取締役	安藤 隆司	昭和30年2月27日生	昭和53年4月 名古屋鉄道㈱入社 平成16年6月 同社東京支社長 平成20年6月 同社取締役 平成23年6月 同社常務取締役 平成25年6月 同社代表取締役専務 平成27年6月 同社代表取締役社長 令和元年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員 令和3年6月 同社代表取締役会長(現) 令和3年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	茜 栄 成	昭和34年9月8日生	昭和58年6月 当社入社 平成21年7月 当社総務部部長心得 平成24年7月 当社総務部付部長 平成25年7月 当社総務部長 平成27年6月 当社取締役総務部長 平成28年6月 加賀温泉バス(株)代表取締役社長 平成28年6月 加賀白山バス(株)代表取締役社長 令和元年6月 当社取締役・総務部担当兼総務部長 令和2年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	0
監査役	岩 切 道 郎	昭和38年4月8日生	平成19年9月 名古屋鉄道(株)入社 平成25年6月 濃飛乗合自動車(株)取締役 平成29年6月 名古屋鉄道(株)取締役 令和元年6月 同社取締役 常務執行役員 令和4年6月 同社取締役 専務執行役員(現) 令和5年4月 同社地域活性化推進本部長(委嘱)(現) 令和5年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	東 寿 弘	昭和41年7月27日生	平成2年4月 名古屋鉄道(株)入社 平成28年6月 (株)岐阜グランドホテル取締役 令和2年6月 名鉄四日市タクシー(株)取締役 令和4年6月 名鉄東部交通(株)取締役 令和5年6月 石川交通(株)取締役社長(現) 令和5年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					3

- (注) 1. 取締役 永山憲三及び安藤隆司は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩切道郎及び東寿弘は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和7年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなります。前任者の任期は、令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和6年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役永山憲三氏は(株)大日製作所代表取締役会長、社外取締役安藤隆司氏は名古屋鉄道(株)代表取締役会長、社外監査役岩切道郎氏は名古屋鉄道(株)取締役専務執行役員、社外監査役東寿弘氏は石川交通(株)取締役社長であり、当社とそれぞれの会社との取引はいずれも典型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。



(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

当事業年度において当社は監査役会を5回開催しており、個々の監査役の出席状況は下記のとおりです。

役職名	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	茜 栄成	全5回中5回
社外監査役	矢野 裕	全5回中5回
社外監査役	藤田 和弘	全5回中5回

各監査役は、取締役会に出席し、取締役からの経営上の重要事項に関する説明を聴取するとともに、必要に応じて意見を述べ、業務の適正を確保するための体制の整備・運用状況を監視・検証し、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行いました。

常勤監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、構造改善会議等のその他の重要な会議にも出席し、重要な決裁書類等を閲覧する等、社内の情報の収集に努め、取締役の職務執行状況と内部統制の整備、運用状況を日常的に確認しております。合わせて、内部監査部門である監査室及び会計監査人とも情報を共有し、監査の実効性、効率性を高めました。

具体的な検討内容は、下記の通りであります。

監査役会	付議事項	具体的な検討内容
	決議8件	監査報告書の提出、会計監査人の再任、常勤監査役の選任 等
	報告9件	四半期決算取締役会上程議案の確認、会計監査人の監査結果報告 等
	協議3件	株主総会提出議案等の調査・報告、監査役報酬の決定 等

内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室が行っており、内部監査活動計画に基づき、3名の監査担当者が分担して、社内の各部署とグループ会社の内部統制を中心とした業務全般について内部監査を実施しております。また、同室は監査役及び会計監査人と情報の共有に努め、連携して監査活動を行っております。

内部監査部門と監査役の連携としては、内部監査部門は全ての監査結果を常勤監査役に報告しており、常勤監査役はその監査結果を四半期ごとに開催される監査役会で報告しております。

内部監査部門と会計監査人の連携としては、監査結果について、適宜、情報交換、意見交換しております。

会計監査人と監査役の連携としては、会計監査人から期初に監査計画を提出してもらい、監査実施後、半期ごとに常勤監査役が監査結果の報告を受け、監査役会において意見交換しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

ロ．継続監査期間

44年間

上記記載の期間は、当社において調査可能な範囲での期間を記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

八．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 石原 鉄也  
指定有限責任社員 業務執行社員 杉江 俊志

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定にあたっては、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性や職業的専門性、監査計画の内容、監査報酬の水準、監査役・経営者・内部監査部門とのコミュニケーションの状況等を考慮しております。また、会社法第340条第1項各号に定める項目についても確認を行い、太陽有限責任監査法人を選任することが適当であると判断しております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、当監査役会において、日本監査役協会の実務指針を参考とし、監査法人の職務執行状況、監査体制及び独立性を検証いたしました。その結果はいずれも適切であり、会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

会計監査人の報酬等の額については、当社の規模・特性、監査日数等の諸要件を勘案して、適切に決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、過年度の執務計画時間及び監査報酬見込額の推移並びに前年度の項目別監査日数の計画と実績の状況を確認し、当事業年度の執務計画時間及び監査報酬見込み額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、各種民間団体が主催する研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,032,419	2,867,154
受取手形	30,625	2,332
売掛金	261,486	281,645
契約資産	48,224	30,192
未収金	925,427	934,067
商品及び製品	27,065	20,234
仕掛品	20,335	8,361
原材料及び貯蔵品	78,301	69,175
その他	64,041	79,420
貸倒引当金	2,931	2,802
流動資産合計	4,484,995	4,289,781
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1, 2 6,538,326	1, 2 6,556,865
減価償却累計額	3,920,000	4,017,685
建物及び構築物(純額)	2,618,326	2,539,180
機械装置及び運搬具	1, 2 10,009,141	1, 2 10,043,131
減価償却累計額	8,811,643	9,125,762
機械装置及び運搬具(純額)	1,197,498	917,368
土地	1 5,194,838	1 5,189,106
リース資産	2,285,683	2,053,626
減価償却累計額	1,225,025	1,249,245
リース資産(純額)	1,060,658	804,380
建設仮勘定	0	2,470
その他	2 1,001,480	2 997,372
減価償却累計額	866,068	885,290
その他(純額)	135,411	112,081
有形固定資産合計	10,206,733	9,564,588
<b>無形固定資産</b>		
その他	72,120	57,394
無形固定資産合計	72,120	57,394
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 1,158,950	1 1,260,620
繰延税金資産	1,246,516	1,480,700
その他	170,665	150,829
投資その他の資産合計	2,576,132	2,892,150
固定資産合計	12,854,987	12,514,134
資産合計	17,339,982	16,803,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,548	164,896
短期借入金	713,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	1 794,580	1 775,169
リース債務	293,088	266,520
未払法人税等	48,959	16,161
未払金	668,962	791,025
賞与引当金	227,711	219,571
前受金	575,032	573,294
未払費用	269,676	266,740
固定資産除却損失引当金	68,400	77,681
資産除去債務	10,844	19,639
契約負債	65,237	57,453
その他	345,492	381,621
流動負債合計	4,265,533	4,129,775
固定負債		
長期借入金	1 4,947,177	1 4,082,248
リース債務	918,436	651,214
繰延税金負債	30,527	32,183
役員退職慰労引当金	98,919	86,007
固定資産除却損失引当金	180,378	247,800
退職給付に係る負債	2,092,118	1,991,762
資産除去債務	281,703	277,884
負ののれん	16,936	12,679
その他	215,964	221,196
固定負債合計	8,782,161	7,602,975
負債合計	13,047,694	11,732,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,814,855	100,000
資本剰余金	31,458	1,746,313
利益剰余金	2,534,335	3,187,341
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	4,145,839	4,798,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,218	230,943
退職給付に係る調整累計額	46,449	1,857
その他の包括利益累計額合計	106,769	229,085
非支配株主持分	39,679	43,233
純資産合計	4,292,288	5,071,165
負債純資産合計	17,339,982	16,803,916

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益	1 8,584,374	1 10,323,186
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,636,758	9,909,003
販売費及び一般管理費	2 1,131,188	2 901,349
営業費合計	3 10,767,946	3 10,810,353
営業損失( )	2,183,571	487,166
営業外収益		
受取利息	83	137
受取配当金	12,387	13,017
土地物件貸付料	12,064	12,858
受託工事事務費戻入	6,301	1,392
保険金収入	13,117	9,326
その他	25,671	27,034
営業外収益合計	69,627	63,767
営業外費用		
支払利息	70,540	57,727
棚卸資産処分損	15,225	2,129
その他	1,048	2,226
営業外費用合計	86,814	62,083
経常損失( )	2,200,759	485,482
特別利益		
工事負担金等受入額	711,003	383,093
固定資産売却益	4 58,532	4 17,413
補助金	1,079,017	995,247
雇用調整助成金	181,289	24,784
その他	4,670	641
特別利益合計	2,034,512	1,421,180
特別損失		
固定資産圧縮損	5 702,251	5 342,696
減損損失	6 98,391	6 49,079
固定資産除却損	7 17,068	7 3,988
固定資産売却損	8 14,383	8 3,514
固定資産除却損失引当金繰入額	68,400	112,703
投資有価証券評価損	126,195	-
その他	9,488	143
特別損失合計	1,036,179	512,125
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,202,425	423,572
法人税、住民税及び事業税	38,583	23,518
法人税等調整額	230,979	256,430
法人税等合計	192,396	232,912
当期純利益又は当期純損失( )	1,010,029	656,484
非支配株主に帰属する当期純利益	2,673	3,477
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	1,012,702	653,006

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,010,029	656,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,184	77,725
退職給付に係る調整額	34,051	44,591
その他の包括利益合計	1 89,236	1 122,316
包括利益	920,792	778,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	923,869	775,246
非支配株主に係る包括利益	3,077	3,554



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	31,458	3,607,519	234,810	5,219,022
会計方針の変更による 累積的影響額			60,481		60,481
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,814,855	31,458	3,547,037	234,810	5,158,541
当期変動額					
減資					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,012,702		1,012,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,012,702		1,012,702
当期末残高	1,814,855	31,458	2,534,335	234,810	4,145,839

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,033	80,501	17,532	36,602	5,273,157
会計方針の変更による 累積的影響額					60,481
会計方針の変更を反映し た当期首残高	98,033	80,501	17,532	36,602	5,212,676
当期変動額					
減資					
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,012,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,184	34,051	89,236	3,077	92,313
当期変動額合計	55,184	34,051	89,236	3,077	920,388
当期末残高	153,218	46,449	106,769	39,679	4,292,288

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,814,855	31,458	2,534,335	234,810	4,145,839
当期変動額					
減資	1,714,855	1,714,855			
親会社株主に帰属する 当期純利益			653,006		653,006
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,714,855	1,714,855	653,006		653,006
当期末残高	100,000	1,746,313	3,187,341	234,810	4,798,845

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	153,218	46,449	106,769	39,679	4,292,288
当期変動額					
減資					
親会社株主に帰属する 当期純利益					653,006
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,725	44,591	122,316	3,554	125,870
当期変動額合計	77,725	44,591	122,316	3,554	778,877
当期末残高	230,943	1,857	229,085	43,233	5,071,165

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	1,202,425	423,572
減価償却費	1,055,308	772,012
負ののれん償却額	4,257	4,257
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,965	129
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	225,738	55,679
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	17,916	12,912
賞与引当金の増減額( は減少)	18,501	8,140
受取利息及び受取配当金	12,471	13,155
支払利息	70,540	57,727
固定資産除却損	17,068	3,988
固定資産売却損益( は益)	44,148	13,898
投資有価証券評価損	126,195	-
工事負担金等受入額	711,003	383,093
固定資産圧縮損	702,251	342,696
減損損失	98,391	49,079
雇用調整助成金	181,289	24,784
投資有価証券売却損益( は益)	263	-
固定資産除却損失引当金の増減額( は減少)	68,400	76,703
売上債権の増減額( は増加)	201,915	26,166
未収金の増減額( は増加)	447,505	119,842
棚卸資産の増減額( は増加)	12,652	27,931
仕入債務の増減額( は減少)	150,282	19,651
未払消費税等の増減額( は減少)	176,616	28,621
前受金の増減額( は減少)	13,718	1,707
預り金の増減額( は減少)	12,040	8,716
前受収益の増減額( は減少)	15,448	321
未払費用の増減額( は減少)	16,300	2,512
未払金の増減額( は減少)	48,360	76,852
その他の負債の増減額( は減少)	21,802	714
その他	12,361	70,450
小計	458,563	1,305,788
利息及び配当金の受取額	12,471	13,155
利息の支払額	70,794	57,322
雇用調整助成金の受取額	192,786	30,995
法人税等の支払額	23,461	56,316
法人税等の還付額	84,828	2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	654,393	1,238,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	594,847	549,545
有形固定資産の売却による収入	139,781	32,168
投資有価証券の売却による収入	1,282	-
工事負担金等受入による収入	551,509	489,600
その他	50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,676	27,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	517,000	193,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	865,362	884,340
リース債務の返済による支出	349,249	298,490
配当金の支払額	211	108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>831,822</b>	<b>1,375,939</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,753	165,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,172	3,032,419
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,032,419	1 2,867,154

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

11社

主要な連結子会社の名称

北鉄金沢バス(株)、(株)北鉄航空、北鉄白山バス(株)、北鉄加賀バス(株)、北陸電設(株)

北陸商事(株)は、令和4年4月1日で北陸ビルサービス(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)山代プラザは、令和4年12月1日で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
北陸電設(株) 他2社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品は移動平均法

仕掛品は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース資産に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース資産に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は6年～11年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

バス事業

バス事業において、主として顧客に対して輸送サービスを提供しており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

自動車教習事業

自動車教習事業において、顧客に対して自動車等運転免許教習を行っており、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの入学金については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、教習料金総額に対する履行義務を完了した金額の割合（アウトプット法）によっております。

電気工事請負事業

電気工事請負事業において、顧客と工事契約を締結し、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については20年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

工事負担金等の会計処理

運輸業の鉄道部門における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	98,391	49,079
有形固定資産及び無形固定資産	10,278,854	9,621,983

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社グループが用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、令和6年3月まで緩やかに回復が続くものの以前の状況までには回復しないとの仮定を置き、過年度の実績や予算を基礎とした中長期計画、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等の主要な仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、追加の減損損失(特別損失)が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,246,516	1,480,700

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングは、中長期計画に基づき、課税所得の発生時期や資産の処分時期、及び金額を見積っております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、令和6年3月まで緩やかに回復が続くものの以前の状況までには回復しないとの仮定を置き、過年度の実績や予算を基礎とした中長期計画、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等の主要な仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。



(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

令和7年3月期の期首から適用いたします。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(固定資産除去損失引当金の見積額の変更)

事業用資産の解体費用として計上していた固定資産除却損失引当金について、解体計画の進行に伴い、より精緻な見積りが可能となったほか、物価高に伴う解体工事費用の増加などの新たな情報の入手により、見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額79,222千円を変更前の固定資産除却損失引当金に加算しております。

この見積りの変更により、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は79,222千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
建物及び構築物	786,795 千円	746,452 千円
(うち道路交通事業財団)	(466,258) "	(447,485) "
機械装置及び運搬具	388,140 "	269,716 "
(うち道路交通事業財団)	(388,140) "	(269,716) "
土地	2,575,547 "	2,538,948 "
(うち道路交通事業財団)	(1,554,958) "	(1,549,226) "
投資有価証券	260,400 "	245,280 "
計	4,010,882 千円	3,800,397 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,409,357) "	(2,266,429) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	552,568 千円	483,091 千円
(うち道路交通事業財団)	(344,500) "	(303,400) "
長期借入金	2,341,818 "	1,721,854 "
(うち道路交通事業財団)	(1,130,000) "	(826,600) "
計	2,894,386 千円	2,204,945 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,474,500) "	(1,130,000) "

## 2 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
	9,300,545 千円	9,568,927 千円

(連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
給与	568,519 千円	421,394 千円
賞与引当金繰入額	65,342 "	56,735 "
退職給付費用	51,105 "	39,151 "
貸倒引当金繰入額	2,931 "	2,931 "
厚生費	150,328 "	122,361 "
修繕費	16,278 "	21,122 "
業務経費	73,414 "	60,471 "
諸税	74,438 "	54,616 "
減価償却費	101,987 "	90,667 "

## 3 営業費に含まれる主な引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
賞与引当金繰入額	227,711 千円	219,571 千円
退職給付費用	181,124 "	141,887 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,565 "	19,046 "

## 4 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
土地	25,888 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	32,643 "	17,290 "
その他	- "	122 "

## 5 固定資産圧縮損

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
鉄道施設建設受入金の圧縮額	686,524 千円	307,916 千円
バス車両補助金	10,000 "	11,500 "
その他	5,726 "	23,280 "

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県野々市市( 1)	事業用資産(営業所)	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	68,476
石川県金沢市( 1)	事業用資産	建設仮勘定	18,005
石川県加賀市( 2)	事業用資産(土地)	土地	10,720
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、その他	1,188
		計	98,391

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。また、保有事業用資産の使用範囲・方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

- ( 1 ) 使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。
- ( 2 ) 売却見込額に基づく正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物、その他	32,293
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物	11,139
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物	5,493
石川県金沢市( 1)	事業用資産(事務所)	建物及び構築物、その他	154
		計	49,079

(減損損失を認識するに至った経緯等)

保有する事業用資産の収益性低下により、減損損失を認識しました。また、保有事業用資産の使用範囲・方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識しました。

(グルーピングの方法)

原則として、管理会計上の区分に基づき、各資産につき継続して収支を把握している単位でグルーピングを行っております。ただし、賃貸用不動産及び遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

(回収可能額の算定方法)

- ( 1 ) 使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローが見込まれないため零として評価しております。

7 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物及び構築物	10,536 千円	365 千円
機械装置及び運搬具	2,235 "	2,659 "
その他	4,296 "	963 "

8 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	916 千円
機械装置及び運搬具	14,322 "	2,598 "
その他	60 "	- "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,059 千円	101,620 千円
組替調整額	126,195 "	- "
税効果調整前	66,135 千円	101,620 千円
税効果額	10,950 "	23,895 "
その他有価証券評価差額金	55,184 千円	77,725 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,851 千円	46,186 千円
組替調整額	23,116 "	1,510 "
税効果調整前	33,968 千円	44,675 千円
税効果額	83 "	84 "
退職給付に係る調整額	34,051 千円	44,591 千円
その他の包括利益合計	89,236 千円	122,316 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,629,711			3,629,711

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	104,360			104,360

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
現金及び預金勘定	3,032,419 千円	2,867,154 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	3,032,419 千円	2,867,154 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	55,792 千円	4,700 千円

(2) 新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
資産除去債務の計上額	6,686 千円	10,007 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

バス車両(機械装置及び運搬具)

自動券売機(その他)

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法  
によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後13年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	967,312	967,312	
資産計	967,312	967,312	
(1) 長期借入金	5,741,757	5,688,685	53,071
(2) リース債務	1,211,525	1,220,736	9,211
負債計	6,953,282	6,909,422	43,860

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	191,637



当連結会計年度(令和5年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	1,068,933	1,068,933	
資産計	1,068,933	1,068,933	
(1) 長期借入金	4,857,417	4,851,013	6,403
(2) リース債務	917,734	931,692	13,957
負債計	5,775,151	5,782,706	7,554

(\*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。「未収金」「受取手形」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿簿価に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	191,687

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,032,419			
受取手形	30,625			
売掛金	261,486			
未収金	925,427			
合計	4,249,958			

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,867,154			
受取手形	2,332			
売掛金	281,645			
未収金	934,067			
合計	4,085,199			

(注2) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	713,000					
長期借入金	794,580	810,558	778,478	703,815	665,412	1,988,913
リース債務	293,088	269,746	249,429	162,956	124,597	111,707
合計	1,800,668	1,080,304	1,027,907	866,771	790,009	2,100,621

当連結会計年度(令和5年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,000					
長期借入金	775,169	760,691	681,495	644,292	610,299	1,385,470
リース債務	266,520	249,123	164,020	125,700	76,943	35,425
合計	1,561,689	1,009,814	845,516	769,992	687,242	1,420,896

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	967,312			967,312
資産計	967,312			967,312

当連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,068,933			1,068,933
資産計	1,068,933			1,068,933

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（令和4年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		5,688,685		5,688,685
リース債務		1,220,736		1,220,736
負債計		6,909,422		6,909,422

当連結会計年度（令和5年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金		4,851,013		4,851,013
リース債務		931,692		931,692
負債計		5,782,706		5,782,706

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式のうち活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	466,719	252,366	214,352
債券			
その他			
小計	466,719	252,366	214,352
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	500,593	506,467	5,874
債券			
その他			
小計	500,593	506,467	5,874
合計	967,312	758,834	208,477

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

なお、上記株式について、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を126,195千円計上しております。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,065,224	755,064	310,160
債券			
その他			
小計	1,065,224	755,064	310,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,708	3,770	62
債券			
その他			
小計	3,708	3,770	62
合計	1,068,933	758,834	310,098

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額で記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和4年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	611,600	448,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	448,800	305,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,828,524 千円
勤務費用	93,929 "
利息費用	- "
数理計算上の差異の発生額	10,851 "
退職給付の支払額	288,912 "
退職給付債務の期末残高	1,622,689 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,622,689 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,622,689 千円
退職給付に係る負債	1,622,689 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,622,689 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	93,929 千円
利息費用	- "
数理計算上の差異の費用処理額	30,379 "
過去勤務費用の費用処理額	7,263 "
その他	1,635 "
確定給付制度に係る退職給付費用	118,681 千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	7,263 千円
数理計算上の差異	41,231 "
合計	33,968 千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	46,636 千円
未認識数理計算上の差異	93,591 "
合計	46,954 千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	523,300 千円
退職給付費用	62,442 "
退職給付の支払額	116,315 "
退職給付に係る負債の期末残高	469,428 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	469,428 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,428 千円
退職給付に係る負債	469,428 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,428 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	62,442 千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,622,689 千円
勤務費用	90,269 "
利息費用	1,622 "
数理計算上の差異の発生額	46,186 "
退職給付の支払額	181,484 "
退職給付債務の期末残高	1,486,910 千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,486,910 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486,910 千円
退職給付に係る負債	1,486,910 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486,910 千円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	90,269 千円
利息費用	1,622 "
数理計算上の差異の費用処理額	5,752 "
過去勤務費用の費用処理額	7,263 "
その他	2,754 "
確定給付制度に係る退職給付費用	87,627 千円

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	7,263 千円
数理計算上の差異	51,939 "
合計	44,675 千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	39,373 千円
未認識数理計算上の差異	41,652 "
合計	2,278 千円

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.3%
-----	------



3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	469,428 千円
退職給付費用	54,259 "
退職給付の支払額	18,836 "
退職給付に係る負債の期末残高	504,851 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	504,851 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504,851 千円
退職給付に係る負債	504,851 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504,851 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	54,259 千円
----------------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
税務上の繰越欠損金(注)2	1,261,188 千円	1,226,272 千円
退職給付に係る債務	658,261 "	694,410 "
連結会社間内部利益消去	325,455 "	328,169 "
減損損失	286,967 "	319,365 "
株式評価損	163,648 "	140,689 "
資産除去債務	100,370 "	104,991 "
賞与引当金	80,597 "	81,658 "
固定資産除去損失引当金	76,806 "	123,987 "
減価償却費	7,650 "	7,890 "
未払事業税	6,462 "	821 "
その他	51,024 "	40,505 "
繰延税金資産小計	3,018,434 千円	3,068,762 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	918,339 "	715,434 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	798,902 "	795,080 "
評価性引当額(注)1	1,717,241 "	1,510,515 "
繰延税金資産合計	1,301,192 千円	1,558,247 千円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	54,388 千円	77,488 千円
子会社の時価評価に伴う評価差額	24,986 "	24,986 "
資産除去債務	5,827 "	7,255 "
繰延税金負債小計	85,202 千円	109,731 千円
繰延税金資産の純額	1,215,989 千円	1,448,516 千円

(注) 1. 評価性引当額が206,726千円減少しております。この減少の主な内容は、北陸鉄道株式会社が減資したことにより税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和4年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	14,394	-	-	10,225	27,096	1,209,472	1,261,188
評価性引当額	-	-	-	2,404	19,019	896,914	918,339
繰延税金資産	14,394	-	-	7,820	8,076	312,558	(2)342,849

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,261,188千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産342,849千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(令和5年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金( 3)	-	-	2,411	19,143	3,556	1,201,160	1,226,272
評価性引当額	-	-	2,411	19,143	3,556	690,322	715,434
繰延税金資産	-	-	-	-	-	510,837	( 4 )510,837

( 3 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

( 4 ) 税務上の繰越欠損金1,226,272千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産510,837千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	- %	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- "	0.1 "
住民税均等割等	- "	1.2 "
評価性引当額の増減	- "	48.2 "
連結修正による影響額	- "	0.2 "
負ののれん償却額	- "	0.2 "
実効税率変更による影響	- "	43.7 "
その他	- "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	55.0 %

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、令和4年8月4日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、30.4%から34.3%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が125,754千円増加し、その他有価証券評価差額金が7,994千円及び法人税等調整額が133,748千円減少しております。

(企業結合等関係)

当社は、令和4年8月24日開催の取締役会において、令和4年12月1日を効力発生日として、株式会社山代プラザを吸収合併いたしました。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合当事企業の名称

(存続会社) 北陸鉄道株式会社

(消滅会社) 株式会社山代プラザ

(ロ) 事業の内容

不動産事業

企業結合日

令和4年12月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社山代プラザを消滅会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

北陸鉄道株式会社

その他取引の概要に関する事項

株式会社山代プラザは、加賀市山代温泉で自社所有地の賃貸業を行ってまいりました。本合併は、所有する土地を当社に移すことで管理業務の一元化と安定した賃料収入の確保を目指すことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産のアスベスト除去債務、フロン回収・破壊義務に伴う、処分撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を事業用資産の耐用年数である4年から50年と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りである0%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
期首残高	288,081 千円	292,547 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,412 "	1,494 "
時の経過による調整額	58 "	124 "
見積りの変更による増加額	3,274 "	8,513 "
資産除去債務の履行による減少額	2,280 "	5,155 "
期末残高	292,547 千円	297,523 千円

(4) 当該資産除去債務の見積りの変更

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、事業終了時または退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額8,513千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業損失が4,650千円、経常損失は4,650千円増加しております。税金等調整前当期純利益は4,650千円は減少しております。

(5) 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、不動産賃貸借契約により使用する土地建物の一部については、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、他の貸借資産の使用期間は明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、石川県金沢市その他の地域において、賃貸用の土地、アパート、駐車場等を有しております。

令和4年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は151,344千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

令和5年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は157,465千円(賃貸収益は賃貸業の営業収益に、主な賃貸費用は賃貸業の営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,486,376	1,685,572
	期中増減額	199,196	8,798
	期末残高	1,685,572	1,694,370
期末時価		4,968,565	5,113,285

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加は、事業転換に伴う賃貸用不動産への転用(242,324千円)、賃貸借物件の改修(1,123千円)であります。減少は、遊休不動産の減損(10,720千円)、売却(4,839千円)、寄付(1,425千円)、及び賃貸借物件の減価償却費(27,267千円)であります。

当連結会計年度の増加は、事業転換に伴う賃貸用不動産への転用(35,497千円)であります。減少は、賃貸借物件の減価償却費(26,698千円)であります。

3. 期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	440,481	-	-	-	440,481
バス事業	5,576,917	-	-	-	5,576,917
物品販売業	-	267,039	-	-	267,039
航空事業地上業務	-	402,819	-	-	402,819
自動車教習事業	-	410,985	-	-	410,985
電気工事請負事業	-	-	476,592	-	476,592
不動産事業	-	-	-	2,679	2,679
その他	-	654,357	96,358	-	750,715
顧客との契約から生じる収益	6,017,398	1,735,201	572,950	2,679	8,328,230
その他の収益(注)	-	-	-	256,144	256,144
外部顧客への売上高	6,017,398	1,735,201	572,950	258,824	8,584,374

(注)「その他収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業	
鉄道事業	485,417	-	-	-	485,417
バス事業	7,028,730	-	-	-	7,028,730
物品販売業	-	195,211	-	-	195,211
航空事業地上業務	-	482,225	-	-	482,225
自動車教習事業	-	414,007	-	-	414,007
電気工事請負事業	-	-	739,315	-	739,315
不動産事業	-	-	-	-	-
その他	-	585,018	136,402	-	721,420
顧客との契約から生じる収益	7,514,148	1,676,463	875,717	-	10,066,328
その他の収益(注)	-	-	-	256,858	256,858
外部顧客への売上高	7,514,148	1,676,463	875,717	256,858	10,323,186

(注)「その他収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	796,316
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	580,062
契約資産（期首残高）	59,683
契約資産（期末残高）	48,224
契約負債（期首残高）	604,882
契約負債（期末残高）	638,541

契約資産は、主に電気工事請負事業において、顧客との工事請負契約について当連結会計年度末時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき、収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業及びバス事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、契約負債が33,659千円増加した主な理由は、顧客へのバス定期乗車券の販売等によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	580,062
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	576,719
契約資産（期首残高）	48,224
契約資産（期末残高）	30,192
契約負債（期首残高）	638,541
契約負債（期末残高）	630,349

契約資産は、主に電気工事請負事業において、顧客との工事請負契約について当連結会計年度末時点で履行義務の充足に係る進捗度の見積りに基づき、収益を認識した未請求の工事契約に係る対価に対する連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業及びバス事業において、顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表において、契約負債は、「前受金」及び「契約負債」に含めて表示しております。



当連結会計年度において、契約資産が18,032千円減少した理由は、進捗度にもとづき収益を認識する工事の減少であります。また、当連結会計年度において、契約負債が8,192千円減少した主な理由は、SFカードの積み増し金額の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄道事業を中心に、運輸、レジャー、電気工事等、多種多様なサービス事業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」、「賃貸業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業	.....	鉄道、乗合・貸切バス
レジャー・サービス業	.....	旅行業、航空事業地上業務、保険代理店業、広告業 ソフトウェア開発及び情報処理サービス、自動車教習事業、清掃業
建設業	.....	電気工事、道路工事、土木工事
賃貸業	.....	不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対 する営業収益	6,017,398	1,735,201	572,950	258,824	8,584,374	-	8,584,374
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	103,751	833,052	87,115	47,152	1,071,071	1,071,071	-
計	6,121,150	2,568,253	660,066	305,976	9,655,446	1,071,071	8,584,374
セグメント利益 又は損失( )	2,163,527	152,322	20,438	158,954	2,136,456	47,114	2,183,571
セグメント資産	11,083,432	1,572,515	547,206	2,217,180	15,420,334	1,919,648	17,339,982
セグメント負債	6,930,347	942,529	233,131	135,030	8,241,039	4,806,655	13,047,694
その他の項目							
減価償却費	928,601	48,553	7,944	45,330	1,030,430	24,878	1,055,308
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	869,247	65,988	1,980	1,200	938,416	6,312	944,728

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 47,144千円は、セグメント間取引消去額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,919,648千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,006,854千円、セグメント間取引消去額 1,087,206千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
  - (3) セグメント負債の調整額4,806,655千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
  - (4) 減価償却費の調整額24,878千円は、全社資産の償却額25,054千円、未実現利益の消去 176千円であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運輸業	レジャー・ サービス業	建設業	賃貸業			
営業収益							
外部顧客に対する営業収益	7,514,148	1,676,463	875,717	256,858	10,323,186	-	10,323,186
セグメント間の内部営業収益又は振替高	137,118	900,189	81,623	46,610	1,165,541	1,165,541	-
計	7,651,266	2,576,652	957,340	303,468	11,488,728	1,165,541	10,323,186
セグメント利益又は損失( )	647,653	10,532	11,873	157,397	467,850	19,315	487,166
セグメント資産	10,669,838	1,660,315	499,724	2,188,138	15,018,017	1,785,898	16,803,916
セグメント負債	6,468,653	996,901	171,289	126,401	7,763,245	3,969,505	11,732,750
その他の項目							
減価償却費	674,104	32,117	5,194	39,793	751,209	20,802	772,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	538,312	29,250	1,425	-	568,987	8,234	577,221

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 19,315千円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,785,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,658,822千円、セグメント間取引消去額 872,924千円であります。全社資産の主なものは、当社の余剰運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) セグメント負債の調整額3,969,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。
- (4) 減価償却費の調整額20,802千円は、全社資産の償却額20,940千円、未実現利益の消去 137千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	39,288	30,376	-	10,720	18,005	98,391

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
減損損失	48,646	-	-	432	-	49,079

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	-	-	2,488	-	4,257
当期末残高	7,811	-	-	9,124	-	16,936

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	運輸業	レジャー・サービス業	建設業	賃貸業		
当期償却額	1,768	-	-	2,488	-	4,257
当期末残高	6,043	-	-	6,636	-	12,679

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,206円29銭	1,426円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,292,288	5,071,165
普通株式に係る純資産額(千円)	4,252,608	5,027,931
純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式に係る純資産額との差額 (非支配株主持分)(千円)	39,679 (39,679)	43,233 (43,233)
普通株式の発行済株式数(千株)	3,629	3,629
普通株式の自己株式数(千株)	104	104
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	3,525	3,525

項目	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	287円26銭	185円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,012,702	653,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	1,012,702	653,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,525	3,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	713,000	520,000	1.021	
1年以内に返済予定の長期借入金	794,580	775,169	0.864	
1年以内に返済予定のリース債務	293,088	266,520	1.203	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4,947,177	4,082,248	0.789	令和6年～令和17年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	918,436	651,214	1.218	令和6年～令和11年
その他有利子負債				
合計	7,666,282	6,295,151		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	760,691	681,495	644,292	610,299
リース債務	249,123	164,020	125,700	76,943

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	694,439	506,834
未収運賃	52,405	97,084
未収金	<sup>2</sup> 584,338	<sup>2</sup> 553,516
未収収益	6,640	3,998
商品	29	107
貯蔵品	53,659	45,087
前払費用	24,795	28,355
関係会社短期貸付金	40,000	-
その他の流動資産	19,404	25,783
流動資産合計	1,475,712	1,260,767
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	2,512,415	2,567,883
減価償却累計額	1,803,853	1,805,908
有形固定資産(純額)	708,562	761,974
無形固定資産	892	520
鉄道事業固定資産合計	<sup>3</sup> 709,455	<sup>3</sup> 762,495
<b>乗合自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	8,362,891	8,266,770
減価償却累計額	5,044,125	5,177,802
有形固定資産(純額)	3,318,765	3,088,967
無形固定資産	13,929	33,099
乗合自動車事業固定資産合計	<sup>1, 3</sup> 3,332,695	<sup>1, 3</sup> 3,122,066
<b>貸切自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	184,187	180,329
減価償却累計額	162,706	166,254
有形固定資産(純額)	21,480	14,075
無形固定資産	2,122	135
貸切自動車事業固定資産合計	<sup>3</sup> 23,603	<sup>3</sup> 14,210
<b>その他事業固定資産</b>		
有形固定資産	2,898,449	3,121,254
減価償却累計額	942,054	951,404
有形固定資産(純額)	1,956,395	2,169,850
無形固定資産	1,722	1,439
その他事業固定資産合計	<sup>1, 3</sup> 1,958,117	<sup>1, 3</sup> 2,171,289
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	160,683	161,610
減価償却累計額	131,855	133,914
有形固定資産(純額)	28,827	27,695
無形固定資産	39,337	25,103
各事業関連固定資産合計	<sup>1</sup> 68,165	<sup>1</sup> 52,799

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>その他の固定資産</b>		
有形固定資産	38,850	38,850
減価償却累計額	-	-
有形固定資産(純額)	38,850	38,850
その他の固定資産合計	3 38,850	3 38,850
建設仮勘定	0	0
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	626,441	626,433
投資有価証券	1 1,063,686	1 1,157,410
関係会社長期貸付金	906,700	712,200
長期前払費用	3,388	13,213
繰延税金資産	869,592	1,137,044
その他の投資等	66,452	68,468
貸倒引当金	364,897	384,671
投資その他の資産合計	3,171,364	3,330,098
固定資産合計	9,302,252	9,491,811
資産合計	10,777,964	10,752,578
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	650,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	1 612,564	1 548,091
関係会社短期借入金	190,000	250,000
リース債務	983	-
未払金	2 778,964	2 826,262
未払費用	90,359	91,423
未払消費税等	92,954	128,202
未払法人税等	19,022	1,256
預り連絡運賃	7,275	6,292
預り金	19,326	16,766
前受運賃	452,962	450,323
前受金	200	-
賞与引当金	83,696	81,974
固定資産除却損失引当金	54,200	63,481
資産除去債務	10,844	19,639
その他の流動負債	87,797	80,448
流動負債合計	3,151,151	3,084,162
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,695,978	1 2,048,087
関係会社長期借入金	320,000	265,000
退職給付引当金	1,416,444	1,333,235
役員退職慰労引当金	28,908	25,915
固定資産除却損失引当金	163,578	225,800
資産除去債務	174,916	171,097
その他の固定負債	199,064	217,082
固定負債合計	4,998,889	4,286,218
負債合計	8,150,041	7,370,381

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,814,855	100,000
資本剰余金		
資本準備金	32,032	32,032
その他資本剰余金	-	1,714,855
資本剰余金合計	32,032	1,746,888
利益剰余金		
利益準備金	184,152	184,152
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	291,400	973,411
利益剰余金合計	875,552	1,557,563
自己株式	234,810	234,810
株主資本合計	2,487,630	3,169,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,292	212,555
評価・換算差額等合計	140,292	212,555
純資産合計	2,627,922	3,382,197
負債純資産合計	10,777,964	10,752,578

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	433,257	476,858
運輸雑収	10,230	11,022
<b>鉄道事業営業収益</b>	<b>443,487</b>	<b>487,880</b>
営業費		
運送営業費	509,773	540,500
一般管理費	56,110	54,021
諸税	38,160	38,294
減価償却費	40,809	36,326
<b>鉄道事業営業費</b>	<b>644,853</b>	<b>669,143</b>
鉄道事業営業損失( )	201,365	181,262
<b>乗合旅客自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	2,087,180	2,903,535
運送雑収	322,271	339,649
<b>乗合旅客自動車事業営業収益</b>	<b>2,409,451</b>	<b>3,243,184</b>
営業費		
運送営業費	2,265,635	2,357,149
一般管理費	248,865	236,030
諸税	64,036	46,354
減価償却費	295,089	207,523
<b>乗合旅客自動車事業営業費</b>	<b>2,873,626</b>	<b>2,847,057</b>
乗合旅客自動車事業営業利益又は乗合旅客自動車事業営業損失( )	464,175	396,126
<b>貸切旅客自動車事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運送収入	134,714	172,658
運送雑収	17,953	2,788
<b>貸切旅客自動車事業営業収益</b>	<b>152,667</b>	<b>175,446</b>
営業費		
運送営業費	88,155	120,156
一般管理費	9,561	12,161
諸税	1,329	1,141
減価償却費	28,990	15,865
<b>貸切旅客自動車事業営業費</b>	<b>128,037</b>	<b>149,324</b>
貸切旅客自動車事業営業利益	24,630	26,122

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
<b>その他事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産事業収入	293,515	296,948
その他の収入	12,066	24,082
その他事業営業収益	305,581	321,030
営業費		
売上原価	7,573	14,524
販売費及び一般管理費	63,808	74,288
諸税	40,926	38,777
減価償却費	54,020	46,957
その他事業営業費	166,328	174,548
その他事業営業利益	139,253	146,482
全事業営業利益又は全事業営業損失( )	501,656	387,469
営業外収益		
受取利息	1 58	1 65
貸付金利息	1 9,204	1 9,782
受取配当金	8,448	9,952
土地物件貸付料	33	32
受託工事事務費戻入	6,301	1,392
保険事務手数料収入	3,925	3,754
その他	1 9,326	1 9,047
営業外収益合計	37,298	34,027
営業外費用		
支払利息	2 40,574	2 36,099
貸倒引当金繰入額	2 266,194	2 19,773
その他	2 16,684	3,899
営業外費用合計	323,452	59,773
経常利益又は経常損失( )	787,810	361,723
特別利益		
固定資産売却益	3 12,812	3 3,657
補助金	4 173,160	4 104,561
工事負担金等受入額	701,003	371,593
関係会社事業損失引当金戻入額	153,105	-
抱合せ株式消滅差益	-	48,292
その他	514	-
特別利益合計	1,040,595	528,105
特別損失		
固定資産圧縮損	5 696,545	5 332,810
固定資産売却損	6 2,711	6 2,724
固定資産除却損	7 7,945	7 3,111
投資有価証券評価損	123,494	-
減損損失	161,498	49,323
固定資産除却損失引当金繰入額	54,200	107,503
その他	1,425	-
特別損失合計	1,047,821	495,473
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	795,036	394,355
法人税、住民税及び事業税	4,887	1,256
法人税等調整額	110,407	288,912
法人税等合計	105,520	287,656
当期純利益又は当期純損失( )	689,516	682,011

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		280,727		286,906	
経費		229,045		253,593	
計			509,773		540,500
2. 一般管理費					
人件費		36,060		33,927	
経費		20,049		20,094	
計			56,110		54,021
3. 諸税			38,160		38,294
4. 減価償却費			40,809		36,326
鉄道事業営業費合計			644,853		669,143
乗合旅客自動車事業営業費	2				
1. 運送営業費					
人件費		1,515,123		1,516,950	
経費		750,512		840,199	
計			2,265,635		2,357,149
2. 一般管理費					
人件費		159,939		148,236	
経費		88,926		87,794	
計			248,865		236,030
3. 諸税			64,036		46,354
4. 減価償却費			295,089		207,523
乗合旅客自動車事業 営業費合計			2,873,626		2,847,057

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
貸切旅客自動車事業営業費	3				
1. 運送営業費					
人件費		37,564		40,767	
経費		50,591		79,388	
計			88,155		120,156
2. 一般管理費					
人件費		6,145		7,637	
経費		3,416		4,523	
計			9,561		12,161
3. 諸税			1,329		1,141
4. 減価償却費			28,990		15,865
貸切旅客自動車事業 営業費合計				128,037	149,324
その他事業営業費	4				
1. 売上原価			7,573		14,524
2. 販売費及び一般管理費					
人件費		36,459		43,067	
経費		27,348		31,220	
計			63,808		74,288
3. 諸税			40,926		38,777
4. 減価償却費			54,020		46,957
その他事業営業費合計				166,328	174,548
全事業営業費合計				3,812,846	3,840,074

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(前事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	223,610千円
法定福利費	39,664 "
修繕費	118,141 "
動力費	60,288 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	13,072千円
退職給付引当金繰入額	12,349 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,192,056千円
法定福利費	216,421 "
修繕費	204,341 "
軽油	219,770 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	67,234千円
退職給付引当金繰入額	74,630 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	31,610千円
修繕費	10,613 "
幹旋手数料	19,639 "
軽油	9,346 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,481千円
退職給付引当金繰入額	1,669 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	26,278千円
手数料	15,948 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,907千円
退職給付引当金繰入額	1,936 "

(注) 鉄道事業営業費合計、乗合旅客自動車事業営業費合計、貸切旅客自動車事業営業費合計、その他事業営業費合計の100分の5を超える主な費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

(当事業年度)

1 鉄道事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	231,106千円
法定福利費	41,267 "
修繕費	133,866 "
動力費	76,017 "

鉄道事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	13,289千円
退職給付引当金繰入額	7,381 "

2 乗合旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	1,211,917千円
法定福利費	218,261 "
修繕費	211,280 "
軽油	252,690 "

乗合旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	64,903千円
退職給付引当金繰入額	50,690 "

3 貸切旅客自動車事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

運送営業費のうち

給与	32,618千円
修繕費	17,551 "
幹旋手数料	31,318 "
軽油	13,760 "

貸切旅客自動車事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,879千円
退職給付引当金繰入額	1,482 "

4 その他事業営業費のうち主な費用は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費のうち

給与	33,204千円
手数料	11,937 "

その他事業営業費に含まれている主な引当金繰入額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	1,903千円
退職給付引当金繰入額	1,689 "



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	1,038,308	1,622,460
会計方針の変更による累積的影響額			-			57,391	57,391
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	980,916	1,565,068
当期変動額							
当期純損失( )			-			689,516	689,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	689,516	689,516
当期末残高	1,814,855	32,032	32,032	184,152	400,000	291,400	875,552

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,810	3,234,538	83,091	83,091	3,317,629
会計方針の変更による累積的影響額		57,391		-	57,391
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,810	3,177,147	83,091	83,091	3,260,238
当期変動額					
当期純損失( )		689,516		-	689,516
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,200	57,200	57,200
当期変動額合計	-	689,516	57,200	57,200	632,315
当期末残高	234,810	2,487,630	140,292	140,292	2,627,922

当事業年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,814,855	32,032	-	32,032	184,152	400,000	291,400	875,552
当期変動額								
減資	1,714,855		1,714,855	1,714,855				-
当期純利益							682,011	682,011
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	1,714,855	-	1,714,855	1,714,855	-	-	682,011	682,011
当期末残高	100,000	32,032	1,714,855	1,746,888	184,152	400,000	973,411	1,557,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	234,810	2,487,630	140,292	140,292	2,627,922
当期変動額					
減資		-			-
当期純利益		682,011			682,011
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			72,263	72,263	72,263
当期変動額合計	-	682,011	72,263	72,263	754,274
当期末残高	234,810	3,169,642	212,555	212,555	3,382,197

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

(1) デリバティブ取引等の評価基準及び評価法

特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理によっております。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・貯蔵品

移動平均法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業取替資産は取替法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

## 5．引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5) 固定資産除却損失引当金

将来の取壊しによって発生する損失に備えるため、固定資産除却費及び撤去費用を見積り計上しております。

## 6．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

### バス事業

バス事業において、主として顧客に対して輸送サービスを提供しており、その運送に係る役務の提供を完了した時点で履行義務が充足されると判断しております。また、当社の発行する交通系ICカードにおいて、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、運賃精算時の顧客の利用額に応じてポイントを付与しております。付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイント相当額を契約負債として計上しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイントの利用に応じて充足されると判断して、収益を認識しております。

## 7．ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して、利息を対象に金利スワップ取引を行っております。

### (3) ヘッジ方針

一部の銀行借入金について、通常の財務の一環として金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業における踏切道更新工事等を行うに当たり、地方公共団体(又は国土交通省)等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

## (重要な会計上の見積り)

## 1. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	161,498	49,323
有形固定資産及び無形固定資産	6,130,887	6,161,712

減損損失を認識するかどうかの判定及び使用価値の算定において用いられる将来キャッシュ・フローは、中長期計画の前提となった数値を、経営環境などの外部要因に関する情報や当社が用いている予算等との整合性を勘案し、資産グループの現在の使用状況や合理的な使用計画等を考慮し見積っております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、令和6年3月まで緩やかに回復が続くものの以前の状況までには回復しないとの仮定を置き、過年度の実績や予算を基礎とした中長期計画、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等の主要な仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

## 2. 繰延税金資産

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	869,592	1,137,044

繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられる将来の課税所得や将来減算一時差異の将来解消見込年度のスケジュールリングは、中長期計画に基づき、課税所得の発生時期や資産の処分時期、及び金額を見積っております。

当該見積りは、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、令和6年3月まで緩やかに回復が続くものの以前の状況までには回復しないとの仮定を置き、過年度の実績や予算を基礎とした中長期計画、営業収益に影響する人口動態の変化による輸送量の見込みや、将来の設備投資計画による償却費の計上等の主要な仮定を用いております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表において、認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計上の見積りの変更)

## (固定資産除却損失引当金の見積額の変更)

事業用資産の解体費用として計上していた固定資産除却損失引当金について、解体計画の進行に伴い、より精緻な見積りが可能となったほか、物価高に伴う解体工事費用の増加などの新たな情報の入手により、見積りの変更を行っております。

見積りの変更による増加額74,022千円を変更前の固定資産除却損失引当金に加算しております。

この見積りの変更により、当事業年度の税引前当期純利益は74,022千円減少しております。

(貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
乗合自動車事業固定資産	2,614,048 千円	2,478,251 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,351,712) "	(2,215,941) "
その他事業固定資産	501,719 "	455,613 "
(うち道路交通事業財団)	(57,644) "	(50,488) "
各事業関連固定資産	14,975 "	14,975 "
投資有価証券	260,400 "	245,280 "
計	3,391,143 千円	3,194,120 千円
(うち道路交通事業財団)	(2,409,357) "	(2,266,429) "

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	527,560 千円	463,087 千円
(うち道路交通事業財団)	(344,500) "	(303,400) "
長期借入金	2,183,094 "	1,620,207 "
(うち道路交通事業財団)	(1,130,000) "	(826,600) "
計	2,710,654 千円	2,083,294 千円
(うち道路交通事業財団)	(1,474,500) "	(1,130,000) "

## 2 関係会社に対する債権・債務

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
未収金	81,302 千円	73,643 千円
未払金	282,081 "	236,658 "

## 3 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金、工事負担金等の受入れ及び土地収用法の適用により譲渡した資産の代替資産等の圧縮累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
鉄道事業固定資産	9,512,740 千円	9,782,099 千円
乗合自動車事業固定資産	825,885 "	832,992 "
貸切自動車事業固定資産	980 "	980 "
その他事業固定資産	1,025,742 "	1,025,742 "
その他の固定資産	250 "	2,872 "
計	11,365,599 千円	11,644,688 千円

## 4 偶発債務

連結子会社の取引先への営業債務に対し、債務の保証を行っております。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
北鉄金沢バス(株)	182 千円	971 千円
	182 千円	971 千円

## (損益計算書関係)

## 1 営業外収益

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
受取利息	7 千円	15 千円
貸付金利息	9,204 "	9,782 "
その他	1,744 "	2,306 "

## 2 営業外費用

関係会社の取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
支払利息	3,338 千円	4,126 千円
貸倒引当金繰入額	266,194 "	19,773 "
その他	1,812 "	- "

## 3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
土地	10,777 千円	- 千円
車両	2,035 "	3,657 "

## 4 補助金

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
バス運行補助金	51,027 千円	48,625 千円
雇用調整助成金	51,976 "	5,166 "
その他	70,157 "	50,769 "

## 5 固定資産圧縮損

	前事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
鉄道施設建設工事圧縮額	690,819 千円	309,530 千円
その他	5,726 "	23,280 "



6 固定資産売却損

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)
建物・構築物		- 千円		916 千円
車両		2,705 "		1,808 "
工具器具備品		5 "		- "

7 固定資産除却損

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)	(自 至	令和4年4月1日 令和5年3月31日)
鉄道事業固定資産		5,254 千円		2,630 千円
乗合自動車事業固定資産		2,560 "		466 "
その他事業固定資産		76 "		0 "
各事業関連固定資産		54 "		15 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
子会社株式	626,441	626,433
計	626,441	626,433

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	581,067 千円	529,956 千円
退職給付引当金	430,599 "	457,299 "
固定資産減損損失	170,303 "	273,357 "
株式評価損	124,239 "	124,262 "
貸倒引当金	110,928 "	131,942 "
固定資産除去損失引当金	66,204 "	99,223 "
資産除去債務	56,471 "	65,422 "
賞与引当金	29,634 "	32,748 "
役員退職慰労引当金	8,788 "	8,888 "
未払事業税	4,297 "	- "
その他	5,876 "	19,512 "
繰延税金資産小計	1,588,411 千円	1,742,614 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	240,049 "	44,280 "
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	424,462 "	483,740 "
繰延税金資産合計	923,898 千円	1,214,592 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48,847 千円	70,308 千円
資産除去債務有形固定資産	5,458 "	7,238 "
繰延税金負債合計	54,306 千円	77,547 千円
繰延税金資産純額	869,592 千円	1,137,044 千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当事業年度 (令和5年3月31日)
法定実効税率	- %	34.3 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- "	0.2 "
住民税均等割等	- "	0.3 "
評価性引当額の増減	- "	34.6 "
抱合せ株式消滅差益	- "	4.2 "
負ののれん償却額	- "	0.1 "
合併による影響	- "	17.1 "
実効税率変更による影響	- "	51.5 "
その他	- "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	72.9 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、令和4年8月4日付で資本金を100,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、30.4%から34.3%に変更しております。この税率変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が129,284千円増加し、その他有価証券評価差額金が7,994千円及び法人税等調整額が137,279千円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	A N Aホールディングス(株)	193,793	557,348
		名古屋鉄道(株)	124,031	253,519
		(株)北國フィナンシャルホールディングス	32,200	133,147
		北陸エアターミナルビル(株)	122,000	61,000
		北陸朝日放送(株)	600	30,000
		(株)富山第一銀行	50,000	29,450
		北陸観光開発(株)	308	24,929
		(株)しん証券さかもと	22,925	20,731
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,000	15,725
		能登空港ターミナルビル(株)	200	10,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	738	1,385
		北陸電力(株)	6,253	3,708
		(株)T & Dホールディングス	5,000	8,205
		I Rいしかわ鉄道(株)	100	5,000
		北陸総合警備保障(株)	4,000	2,000
		その他(10銘柄)	33,554	1,260
計		612,702	1,157,410	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	3,190,668	259,763	5,803	3,444,629	-	-	3,444,629
建物	3,191,875	17,367	62,961 (46,161) [830]	3,146,281	1,815,003	70,229	1,331,278
構築物	2,055,909	87,088	22,757 (2,410)	2,120,240	1,338,535	36,753	781,704
車両	4,641,318	310,194	400,392 [308,700]	4,551,120	4,122,231	150,974	428,888
機械装置	378,677	-	3,556	375,120	325,649	8,240	49,471
工具器具備品	699,027	15,629	15,349 (750) [4,572]	699,306	633,864	16,216	65,442
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	619,330	619,330	0	-	-	0
有形固定資産計	14,157,477	1,309,373	1,130,151 (49,323) [314,103]	14,336,700	8,235,285	282,414	6,101,415
無形固定資産							
借地権	9,536	-	-	9,536	-	-	9,536
水利供給権	3,408	-	-	3,408	3,203	145	204
ソフトウェア	461,020	45,257	18,707 [18,707]	487,571	437,015	23,201	50,556
リース資産	43,718	-	-	43,718	43,718	910	-
その他	160	-	-	160	160	-	0
無形固定資産計	517,844	45,257	18,707 [18,707]	544,394	484,097	24,258	60,297

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- |            |              |         |
|------------|--------------|---------|
| (1) 土地     | 山代プラザ合併に伴う取得 | 259,691 |
| (2) 構築物    | 石川線重軌条化工事    | 43,101  |
|            | 浅野川線道床交換工事   | 19,616  |
| (3) 車両     | 浅野川線車両2両1編成  | 310,194 |
| (4) 無形固定資産 | ダイヤ編成システム    | 35,418  |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- |            |                             |         |
|------------|-----------------------------|---------|
| (1) 建物     | 駅前センター 減損損失                 | 31,347  |
|            | 駅西待合所 減損損失                  | 11,139  |
| (2) 構築物    | 兼六園下モータープール 減損損失            | 1,782   |
| (3) 車両     | 浅野川線車両2両1編成 圧縮              | 308,700 |
| (4) 工具器具備品 | 城下まち金沢周遊車両改修工事及び営業所端末の設置 圧縮 | 4,572   |
| (5) 無形固定資産 | ダイヤ編成システム 圧縮                | 15,000  |

3. 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失による減少額であります。

4. 当期減少額のうち[ ]内は内書きで、国庫補助金等の適用により取得価額から控除した圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	364,897	32,849	-	13,075	384,671
賞与引当金	83,696	81,974	83,696	-	81,974
役員退職慰労引当金	28,908	3,956	6,949	-	25,915
固定資産除却損失引当金	217,778	107,503	36,000	-	289,281

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、100株券、10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 請求1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	北國新聞ならびに北陸中日新聞に掲載
株主に対する特典	株主乗車証を次のとおり発行しております。 1. 株主乗車証 電車全線 1枚 記名式 750株以上 1,155株未満 バス全線 1枚 記名式 925株以上 1,155株未満 全線 1枚 記名式 1,155株以上 2,310株未満 2,310株以上を有する株主に対し、全線記名式1枚、全線持参人式1枚を交付 2. 株主回数乗車券 138株以上750株未満を有する株主に対し、株数にかかわらず半年毎に5片を交付

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第110期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日) 令和4年6月30日北陸財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

第111期中(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日) 令和4年12月28日北陸財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和5年6月30日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石原	鉄也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉江	俊志

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社及び連結子会社の令和5年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

令和5年6月30日

北陸鉄道株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸鉄道株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸鉄道株式会社の令和5年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。